

2014年度

公営・一般
会計決算

民営化・統廃合ありきで、 市民負担を押し付けと反対

知事・市長選挙を挟んで開かれた、公営決算・一般会計決算関係と各委員会などの日本共産党議員の討論、質疑などを紹介いたします。

本会議公営決算反対討論 ● 10月23日



黒字の地下鉄 「民営化なんて とんでもない」

団長
せと一正議員

地下鉄については、2014年度決算で348億円の黒字、累積剰余金も807億円にもなる。これを活用すれば、未着手の今里筋線の延伸、震災・津波対策、可動式ホーム柵やエレベーターの設置などが進む。また、バス事業への支援で経営を立て直して、削られたバス路線の復活・拡充などできると指摘。「民営化なんてとんでもない」と批判。

水道事業も、民営化ではなく、過剰給水設備の縮小などムダの削減、災害対策こそ行うべきと指摘。港湾事業でも、国際コンテナ港湾づくりや府市港湾の一元化はやめるべきだと主張。公営決算は日本共産党以外の賛成多数で認定、可決されました。

本会議 ● 10月23日



市営地下鉄・バスの 民営化手続きに関する 条例案に反対

幹事長
山中智子議員

地下鉄・市バス民営化については、可動式ホーム柵など安全対策、地下鉄8号線延伸など交通ネットワークの充実、今でも削られて悲鳴が上がっているバス路線の維持など、数々の懸念から、議会は2回に亘って否決しています。にもかかわらず、民営化の際の基本方針を議会の議決事項とするこの条例をテコに民営化を強引に進めようとしていると批判しました。

条例は日本共産党以外の賛成で可決されました。

本会議一般決算反対討論 ● 12月17日

市民生活を支える施策・事業の 切り捨て、負担増は地方自治体 として言語道断の行為



政調会長
井上ひろし議員

敬老パスの有料化や市営住宅の家賃減免改悪、新婚家賃補助制度の廃止、国保料・介護保険料・保育料などの値上げ、学校維持運営費の削減などをあげ、「長年にわたって市民生活を支えてきた施策・事業を乱暴に切り捨て、負担を増やすやり方は、地方自治体として言語道断だ」と批判しました。

橋下市長の掲げる成長戦略の中味は、地震発生時の安全性に問題のある「淀川左岸線二期工事」、関空へのアクセスを5分程度しか短縮できない「なにわ筋線」や、カジノを含む統合型リゾート施設であり、「いずれも不要不急の大型開発や呼び込み型の古いものばかり」と指摘。「大型開発でインフラ整備さえ行えば、発展するなどという発想では、大阪の成長につながらない。市民のくらしと中小企業の支援こそ必要」と主張し、反対しました。

なお、一般決算は日本共産党以外の賛成多数で認定、可決されました。

吉村市長・大阪市廃止
固執は橋下氏と同じ



せと一正
市議団長が談話

12月25日、吉村洋文市長の施政方針演説を受け、せと一正市議団長は「何でも民営化、市民に有益な施設の統廃合など、大阪市を解体する姿勢を続ける考えを明らかにした」と述べ、「引き続き、『維新政治』の本質と狙いを市民的に明らかにする」と表明しました。



2016年

市民との共同をさらに広げ、
要求実現と市政発展のため全力で奮闘します

大阪市会報告

2016年1月17日 日本共産党 大阪市会議員団発行
大阪市北区中之島1-3-20大阪役所内 電話 6208-8640 FAX 6202-3784
ホームページ <http://www.jcp-osakasikai.jp> E-mail sigidan@jcp-osakasikai.jp

日本共産党



府・市が進めてきた「成長戦略」では大阪の経済はよくなる

小川陽太議員

ダブル選挙で市民が望んだことは「景気対策」と強調。大阪では、景況感を示す指数や家計支出でも中小企業、市民のくらしが厳しい状況にあると指摘。大阪府、市が進めてきた「成長戦略」では大阪の経済はよくなる、と述べ、「『市政改革プラン』の名で、市民負担増で足を引っ張ってきた」と批判。「市民のふところをあたため、冷え込んだ消費マインドを高める必要がある」と指摘。

また、敬老パスは、年3千円の負担と1乗車ごとに50円の利用者負担で交付率は導入前より25ポイント低下していると指摘。高齢者の社会参加の促進などの趣旨を生かし、3千円負担を撤廃し、交付率を引き上げ、制度の発展を求めました。他に公営住宅、まちづくり等も質しました。



住吉市民病院は医療空白をつくらないために診療継続を

尾上やすお議員

市立住吉市民病院の閉院延期に伴う耐震補強などの補正予算について質疑し、「市民の安全・安心の観点から2年延長に見合う補強工事で、2年以上使用可能になったのではないかと。医療空白をつくらないため建て替えまで診療を続けるべき」と求めました。

また、住吉市民病院の病床を「府市共同住吉母子医療センター（仮称）」と民間病院に移譲する再編計画に、市南部保健医療協議会や府医療審議会でも反対する意見が多く出されたことと指摘し、地元合意がない中で、『再編計画』を強引に進めるには無理があると主張しました。



一般会計から繰入額を増やし、国保料金引き下げに努力すべき

こはら孝志議員

2015年度大阪市国民健康保険運営協議会第一回総会が開かれました。国保会計は5年連続黒字ですが、国保料は昨年、一昨年と値上げ、今年度は据え置きです。

国保料を軽減するための本市独自の負担額が年々減っていることを指摘し、一般会計からの繰入額を増やし保険料引き下げに努力すべきだと強調しました。また、高すぎて払えないと悲鳴をあげる市民に対して財産調査や差押えなどの強引な取り立てをやめるよう要望しました。

「教育に穴が開く」教員不足解消や少人数学級実現へ市として予算措置など抜本的対策を



江川しげる議員

学校現場で深刻な教員不足は、小中学校で病気休暇・休職、産休、育休の代替未配置が10週間は20件（2015年11月末）もあり、「一番犠牲になっているのは子ども」と実態も示して強調。常態化している「教育に穴が開く」場当たりの解決でなく、教育委員会任せにせず、教員配置のための予算措置など、

市として抜本的対策を強く求めました。

また、少人数学級実施は「学習面や不登校、暴力行為、いじめ等の解決にも、効果があり」小中学校全学年で35人学級を実施すると37億3千万円の予算でできると示し、独自にも実現することを求めました。



幼稚園民営化を断念し、公私が特徴を生かした幼児教育の充実を

てらど月美議員

市立幼稚園の廃止・民営化問題や市立高校へのエレベーター設置を取り上げました。

全59園の幼稚園の廃止・民営化計画が出されて以来、反対する陳情が多く出されており「いつまで民営化という不安を保護者・市民に与え続けるのか」と批判。「民営化方針をきっぱり終結し、公私がそれぞれの特徴をいかし、幼児教育を充実していける環境をつくる議論に力を注ぐべきだ」と主張しました。

また、小中学校に比べ、遅れている市立高校へのエレベーター設置を強く求めました。



岩崎けんた議員は交通・水道委員会の委員長のため質問はありませんでした。

切実な願い
実現へ、みなさんと
力を合わせ
全力で!!



日本共産党大阪市会議員団